

大分県より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者のみなさまへ 事業者向け支援策のお知らせ

20220406ver.

新型コロナウイルス感染症拡大により、急激な売上減などの影響を受けている事業者に対し、国、自治体では様々な支援策を用意しています。その主なものの内容と問合せ先をお知らせします。

融 資

少額でよいので当面の資金が必要だ

まとまった無利子の資金を調達したい

まとまった資金を民間金融機関で調達したい

既存借入金の条件変更や借換えをしたい

短期の運転資金を調達したい

銀行が返済期限の相談に応じてくれない

支援策の名称	内容	問合せ先・締切
生活福祉資金 (個人向け緊急小口融資)	コロナの影響により収入の減少がある 個人事業主に貸付 融資額：20万円以内 返済期間：2年以内(据置き1年以内) 金利：無利子	お住まいの市町村社会福祉協議会まで 締切：R4年6月30日
無利子・無担保融資 (新型コロナウイルス感染症特別貸付)	最近1ヶ月の売上が前年比で △5%以上の中小企業者に融資 融資額：小規模8,000万円 中小6億円 返済期間：15年以内(据置5年以内) 金利：基準金利-0.9%(3年間) ※企業規模ごとの売上高減少要件を満たす場合は当初3年間利子補給により無利子	日本政策金融公庫 大分支店 小規模 097-535-0331 中小 097-532-4106 別府支店 0977-25-1151 締切：随時
マル経融資 (新型コロナウイルス対策マル経)	最近1ヶ月の売上が前年比△5%以上の小規模事業者 に融資 融資額：1,000万円以内(別枠扱) 返済期間：7年以内(据置3年以内) 金利：経営改善利率-0.9%(3年間) ※企業規模ごとの売上高減少要件を満たす場合は当初3年間利子補給により無利子	日本政策金融公庫 大分支店 小規模 097-535-0331 中小 097-532-4106 別府支店 0977-25-1151 最寄りの商工会・商工会議所 締切：随時
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金 (県制度資金)	最近1ヶ月の売上が前年比△3%以上の中小企業者に融資 融資額：1.6億円以内 返済期間：10年以内(据置2年以内) 金利：1.3%(保証料率0%又は0.35%)	最寄りの大分銀行、豊和銀行、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、日田信用金庫、大分県信用組合、伊予銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、北九州銀行などの金融機関 締切：随時
社会経済再活性化資金 (県制度資金)	セーフティネット保証等を受けた売上前年比△15%以上の中小企業者に融資 融資額：4000万円以内 返済期間：10年以内(据置5年以内) 金利：1.3%(保証料率0%)	
事業リスタート支援資金 (県制度資金)	既存借入金の借換等を検討中の経営改善計画等を策定した中小企業者に融資 融資額：2.8億円以内 返済期間：15年以内(据置5年以内) 金利：1.8%~(保証料率0.15%)	県制度資金は原則代表者以外の保証人不要(信用保証協会の保証付)
定時返済不要短期資金 (県制度資金)	短期の資金繰りが必要な中小企業者に満期一括返済型で融資 融資額：5,000万円以内 返済期間：1年以内(最長5年継続) 金利：1.8%(保証料率0.15%)	
九州財務局金融相談ダイヤル	新型コロナウイルス感染症に関する金融機関との取引の相談に対応	大分財務事務所 097-500-9031

税など

税金や社会保険料の納付ができない

支援策の名称	内容	問い合わせ先
国税、地方税、社会保険料の猶予制度	一時的に納付が困難な場合、申請が認められれば納付を猶予	最寄りの税務署（国税） 県税事務所、市町村税務担当課（地方税） 年金事務所（社保料）

補助金等

返済不要の補助金はないのか

支援策の名称	内容	問合せ先・締切
事業復活支援金	コロナの影響で、2021年11月から2022年3月のいずれかの月の売上が2018年11月から2021年3月までの間の同月比で△50%以上又は△30～50%の者に対し、支援金を給付 (△50%～) 中小法人最大100～250万円 個人事業者最大50万円 (△30～50%) 中小法人最大60～150万円 個人事業者最大30万円 ※法人は売上規模に応じて上限額が変動	事務局相談窓口 0120-789-140 締切：R4年5月31日
市町村の事業継続支援金等 ※別府市、日出町	<別府市の場合> コロナ感染、濃厚接触、小学校等の臨時休業に伴い休業する個人事業主、労働者に対し、支援金を給付 給付額：4,000円/日（対象1/5～3/31） 上限日数：10日（臨時休校対応は14日）	<別府市の場合> 別府市産業政策課 0977-21-1222 締切：R4年6月30日
雇用調整助成金	従業員（雇用保険被保険者でないパート等も対象）を休業させる事業者に対し、休業手当の一部を補助 補助率：中小企業 最大9/10 上限額：9,000円/日、100日 <売上△30%以上の場合（業況特例）> 補助率：中小企業 最大10/10 上限額：15,000円/日、100日 ※上記特例措置は令和4年6月末まで	大分労働局大分助成金センター 097-535-2100 最寄りのハローワーク 締切：対象期間後2ヶ月以内
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	休業手当の支払いを受けることができなかった中小企業等の労働者に支援金を給付 支援額：平均賃金の80%×休業日数 上限額：8,265円/日	休業支援金・給付金コールセンター 0120-221-276 締切：R4年9月30日 ※R3.10～R4.3月休業分はR4.6月末
小学校等休業対応助成金	臨時休業した小学校や保育所に通う子ども等の保護者に有給休暇を与えた事業者に支援金を給付 支援額：有給休暇取得分賃金×10/10 上限額：1～2月休暇分 11,000円/日 3～6月休暇分 9,000円/日 ※まん防期間は15,000円/日	小学校休業等対応助成金コールセンター 0120-60-3999 特別相談窓口 097-532-4025 締切：R4年5月31日（1～3月休暇取得分） R4年8月31日（4～6月取得分）

従業員への休業手当の負担が苦しい

臨時休校の子どもがいる保護者に有給休暇を与えた

中小企業支援全般のご相談は… 大分県よろず支援拠点 097-537-2837 をご利用ください。

このちらしの作成元：大分県商工観光労働部商工観光労働企画課 097-506-3215